

前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

令和3年9月

CONTENTS

1. 9月単月

- (1)概況等P.1
- (2)発注者別保証取扱高内訳(全体)P.2
- (3)発注者別保証取扱高内訳(関東地方整備局・栃木県県土整備部)P.3
- (4)発注者別保証取扱高内訳(市区町村)P.4

2. 9月累計

- (1)概況等P.5
- (2)発注者別保証取扱高内訳(全体)P.6
- (3)発注者別保証取扱高内訳(関東地方整備局・栃木県県土整備部)P.7
- (4)発注者別保証取扱高内訳(市区町村)P.8

3. 中間前払金保証取扱高内訳(累計)P.9

参考)北関東3県保証取扱高(累計・中間)P.10～11

TOPICSP.12



東日本建設業保証株式会社 栃木支店

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

前払保証取扱高統計について

➤ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

➤ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているので、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

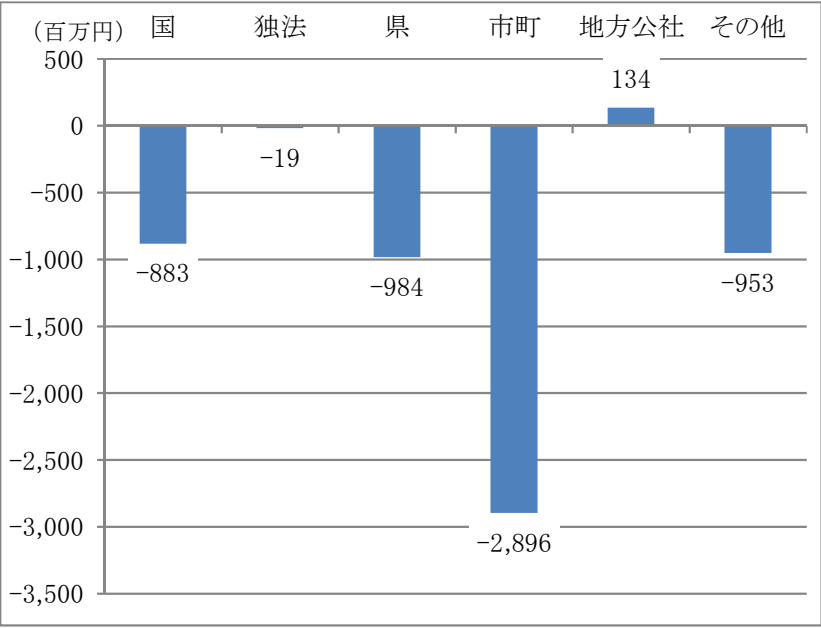
1 . 単月

(1)概況等

①概況 前年同月と比較し『件数は2桁の減少、請負金額は大幅な減少』となった。
(金額単位:百万円)

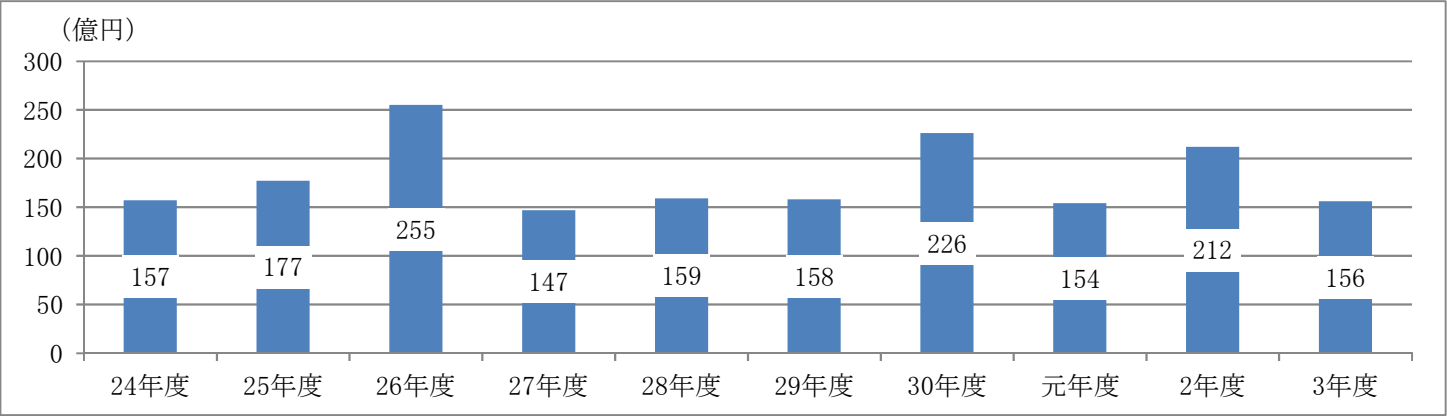
発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	8	507	25	1,614	14	731	-44.0	-54.7
独立行政法人等	7	400	6	72	2	53	-66.7	-26.5
県	196	6,466	255	9,289	257	8,305	0.8	-10.6
市町	261	6,899	261	8,895	211	5,998	-19.2	-32.6
地方公社	6	576	3	25	3	160	0.0	522.2
その他	15	594	18	1,378	11	425	-38.9	-69.2
合計	493	15,446	568	21,275	498	15,674	-12.3	-26.3

②発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
国	関東地方整備局にて、前年度比751百万円の減少
県	県土整備部にて、前年度比904百万円の減少
市町	宇都宮市にて、前年度比1,063百万円の減少
	栃木市にて、前年度比655百万円の減少
その他	日本下水道事業団にて、前年度比538百万円の減少
	社会福祉法人にて、前年度比468百万円の減少

③請負金額の過去10年間推移



(2) 発注者別保証取扱高内訳 (全体)

(金額単位: 百万円)

発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	1	414	4	38		
	法務省			2	93		
	財務省			1	11		
	農林水産省	2	64	4	226	6	150
	国土交通省	2	-22	14	1,244	7	489
	環境省	3	50			1	91
	小計	8	507	25	1,614	14	731
独立行政法人等	国立大学法人	3	318	2	194	1	32
	東日本高速道路(株)	1	7				
	水資源機構			3	-126	1	20
	国立高等専門学校機構	3	73				
	その他の独立行政法人			1	4		
	小計	7	400	6	72	2	53
県	県土整備部	143	3,975	195	6,783	210	5,878
	農政部	30	1,889	33	2,010	25	1,874
	環境森林部	13	405	15	350	9	239
	警察本部	5	86	9	109	6	61
	企業局	5	109	3	35	6	246
	その他					1	4
	小計	196	6,466	255	9,289	257	8,305
市町	県内市	232	5,590	227	7,589	181	4,812
	町	28	1,267	33	1,280	30	1,185
	県外市区町村	1	41	1	25		
	小計	261	6,899	261	8,895	211	5,998
地方公社	土地開発公社	1	504				
	道路公社	5	72	2	18	3	160
	その他の地方公社			1	7		
	小計	6	576	3	25	3	160
その他	事務組合	3	190	6	62	3	140
	日本下水道事業団	4	242	4	547	1	8
	その他の出資法人			1	13		
	森林・農協・漁協組合(連合会)			2	153		
	土地改良区			1	31	2	32
	土地区画整理組合	5	106	2	39	2	11
	電気、ガス、郵便、放送事業	1	7			1	26
	その他の公共団体					1	190
	補助法人(社会福祉法人等)	2	48	2	528	1	14
	小計	15	594	18	1,378	11	425
合計		493	15,446	568	21,275	498	15,674

※水資源機構は、前年同月に保証済工事の金額訂正を行ったため、マイナスの数字となっています。

※国土交通省(日光砂防事務所)は、前々年同月に保証済工事の金額訂正を行ったため、マイナスの数字となっています。

(3) 発注者別保証取扱高内訳（関東地方整備局 ・ 栃木県県土整備部）

【国土交通省 関東地方整備局】

(金額単位:百万円)

年 度 発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
関東地方整備局	本局			2	423		
	下館河川事務所	1	15				
	宇都宮国道事務所			4	217	1	26
	鬼怒川ダム統合管理事務所	1	45	4	327	2	112
	日光砂防事務所		-82			2	222
	渡良瀬川河川事務所			3	273		
	利根川上流河川事務所					2	128
合 計		2	-22	13	1,241	7	489

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

年 度 発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		6	276	23	2,295	11	723
安足土木事務所		22	652	29	690	29	924
宇都宮土木事務所		18	365	22	366	26	756
大田原土木事務所		12	336	13	239	20	511
鹿沼土木事務所		7	133	13	369	18	354
烏山土木事務所		10	226	11	365	22	703
公園事務所		1	6			5	164
栃木土木事務所		19	482	16	380	17	384
日光土木事務所		18	587	28	688	21	348
真岡土木事務所		13	372	27	1,028	28	810
矢板土木事務所		16	516	13	359	9	143
下水道管理事務所		1	18			4	53
合 計		143	3,975	195	6,783	210	5,878

(4) 発注者別保証取扱高内訳 (市区町村)

(金額単位:百万円)

年 度 発 注 者 名			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額
市	宇都宮市		63	1,452	79	3,159	58	2,095
	足利市		32	727	19	278	21	253
	栃木市		28	679	32	931	14	275
	佐野市		13	138	16	404	14	318
	鹿沼市		15	304	3	133	8	150
	日光市		14	335	18	336	8	101
	小山市		10	230	14	818	12	442
	真岡市		10	169	9	369	1	9
	大田原市		12	757	20	668	9	272
	矢板市		4	57	2	70	3	89
	那須塩原市		20	423	3	145	17	241
	さくら市		2	67	3	76	3	81
	那須烏山市		1	10	2	23	5	239
	下野市		8	236	7	172	8	240
	小 計			232	5,590	227	7,589	181
町	河内	上三川町	2	69	7	297	8	124
	芳賀	益子町	2	53			3	26
		茂木町	2	121	5	222	2	68
		市貝町	2	96			1	21
		芳賀町	1	7	3	63	3	54
	下都賀	壬生町	5	272	3	80	3	241
		野木町						
	塩谷	塩谷町	2	16	1	176	1	74
		高根沢町	3	463	4	215	1	80
	那須	那須町	7	111	6	91	7	432
		那珂川町	2	55	4	133	1	60
	小 計			28	1,267	33	1,280	30
県 外 市 区 町 村			1	41	1	25		
合 計			261	6,899	261	8,895	211	5,998

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

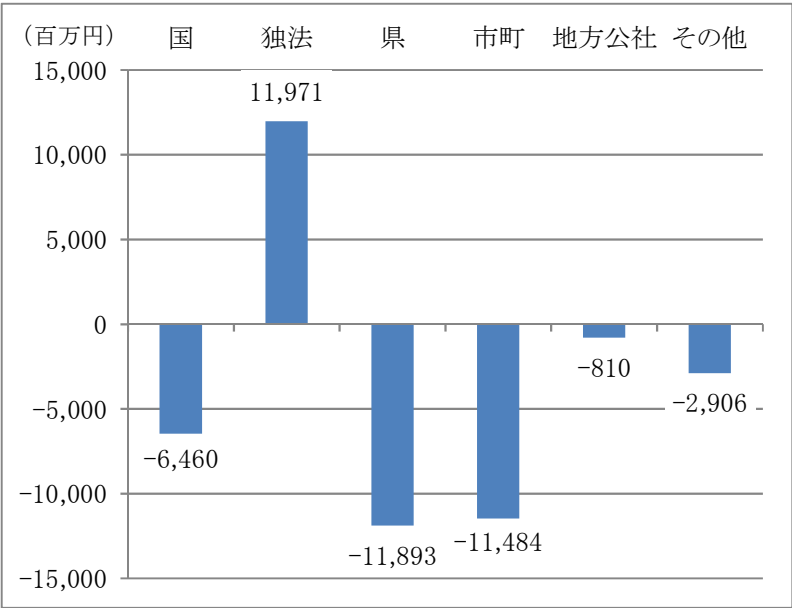
2. 9月累計

(1)概況等

①概況等 前年同期と比較し『件数は2桁の減少、請負金額は2桁の減少』となっている。
(金額単位:百万円)

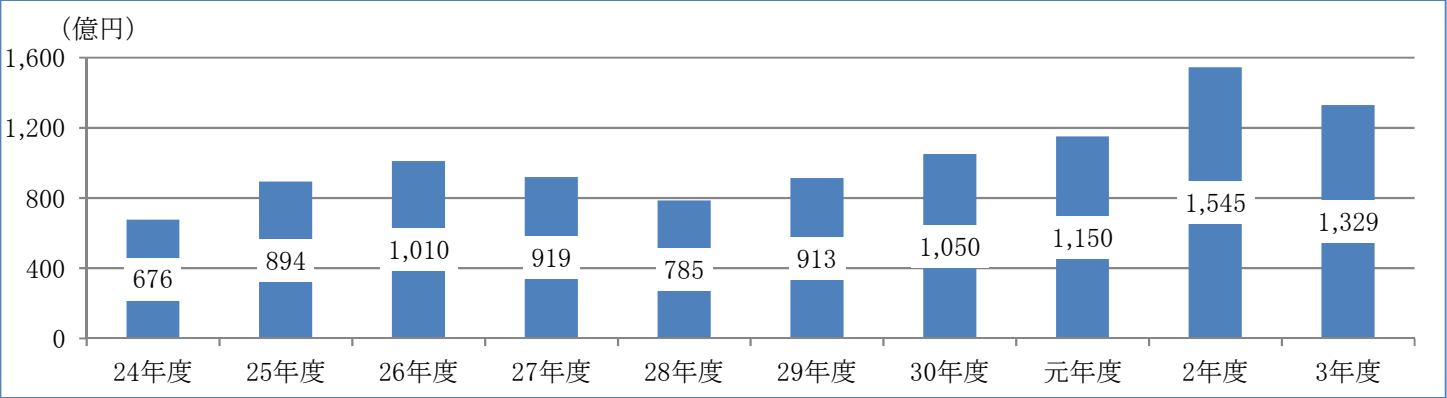
発注者名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	118	12,177	146	16,659	118	10,198	-19.2	-38.8
独立行政法人等	30	5,353	25	7,272	33	19,244	32.0	164.6
県	963	36,006	1,377	57,489	1,099	45,596	-20.2	-20.7
市町	1,236	53,937	1,357	61,284	1,144	49,799	-15.7	-18.7
地方公社	28	1,960	22	1,841	19	1,031	-13.6	-44.0
その他	51	5,577	61	9,958	56	7,052	-8.2	-29.2
合計	2,426	115,012	2,988	154,505	2,469	132,922	-17.4	-14.0

②発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
国	関東地方整備局にて、前年度比6,669百万円の減少
独法	水資源機構にて、前年度比10,661百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比11,336百万円の減少
市町	小山市にて、前年度比7,026百万円の減少
	下野市にて、前年度比2,580百万円の増加
	栃木市にて、前年度比2,226百万円の減少
その他	その他の事務組合にて前年度比2,395百万円の減少

③請負金額の過去10年間推移



(2) 発注者別保証取扱高内訳 (全体)

(金額単位: 百万円)

年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件 数	請負金額	件 数	請負金額	件 数	請負金額
国	発注者名						
	内閣府	2	454	7	130	6	292
	防衛省	1	381				
	法務省	6	837	3	99	1	78
	財務省	1	10	1	11		
	農林水産省	35	1,678	36	1,322	37	1,247
	国土交通省	68	8,708	97	14,974	68	8,301
	裁判所					1	16
	環境省	5	106	2	121	5	262
小 計		118	12,177	146	16,659	118	10,198
独立行政法人等	国立大学法人	6	489	3	285	4	1,112
	東日本高速道路(株)	11	3,752	3	498	8	1,037
	日本郵政(株)			1	346		
	水資源機構	7	931	15	6,109	16	16,770
	国立高等専門学校機構	3	73	1	6	2	275
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	105	1	21	3	48
	そ の 他			1	4		
小 計		30	5,353	25	7,272	33	19,244
県	県土整備部	775	29,224	1,156	50,201	933	38,864
	農政部	63	3,098	57	3,280	56	3,314
	環境森林部	57	1,890	71	1,801	52	1,615
	経営管理部			1	7		
	警察本部	26	278	30	416	22	240
	企業局	29	1,344	34	1,427	28	1,436
	その他	13	169	28	355	8	125
小 計		963	36,006	1,377	57,489	1,099	45,596
市町	県内						
	市	1,094	49,343	1,191	55,301	997	43,699
	町	139	4,321	165	5,957	146	6,089
市町	県外市区町村	3	272	1	25	1	10
	小 計	1,236	53,937	1,357	61,284	1,144	49,799
地方公社	土地開発公社	6	871	1	83		
	道路公社	15	918	15	1,449	15	943
	その他の地方公社	7	170	6	308	4	87
小 計		28	1,960	22	1,841	19	1,031
その他	事務組合	11	2,344	19	6,239	18	3,953
	日本下水道事業団	14	1,041	9	847	6	804
	その他の出資法人	7	120	8	136	7	124
	森林・農協・漁協組合(連合会)	3	54	5	178	1	45
	ネクセリア東日本(株)			1	85	1	569
	土地改良区			1	31	3	67
	土地区画整理組合	10	224	10	456	10	297
	電気、ガス、郵便、放送事業	1	7	1	34	2	90
	その他の公共団体					2	434
	学校法人等			1	335		
	補助法人(社会福祉法人等)	5	1,785	6	1,611	6	663
小 計		51	5,577	61	9,958	56	7,052
合 計		2,426	115,012	2,988	154,505	2,469	132,922

(3) 発注者別保証取扱高内訳（関東地方整備局・栃木県県土整備部）

【国土交通省】

(金額単位:百万円)

年 度 発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
関東地方整備局	本局	1	1,480	5	3,430	1	544
	下館河川事務所	6	666	11	2,052	6	902
	常陸河川国道事務所	2	191	8	1,815		
	宇都宮営繕事務所			1	62		
	宇都宮国道事務所	18	2,109	23	2,329	23	3,063
	鬼怒川ダム統合管理事務所	6	337	11	826	9	460
	日光砂防事務所	17	1,704	19	2,246	11	970
	渡良瀬川河川事務所	10	939	12	1,502	12	1,589
	利根川上流河川事務所	7	1,275	6	705	6	770
国土地理院				1	2		
その他		1	3				
合 計		68	8,708	97	14,974	68	8,301

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

年 度 発注者名		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		65	8,716	134	16,244	96	12,741
安足土木事務所		91	2,112	145	3,987	121	3,286
宇都宮土木事務所		75	2,187	136	4,825	95	3,405
大田原土木事務所		86	2,335	118	3,630	98	3,308
鹿沼土木事務所		58	1,693	107	3,950	77	2,243
烏山土木事務所		48	1,278	71	2,631	50	1,853
公園事務所		14	211	8	95	14	270
栃木土木事務所		83	2,594	142	4,812	100	3,154
日光土木事務所		100	2,971	113	3,456	120	3,309
真岡土木事務所		83	3,055	97	3,833	96	3,358
矢板土木事務所		60	1,890	79	2,658	57	1,838
下水道管理事務所		12	176	6	74	9	95
合 計		775	29,224	1,156	50,201	933	38,864

(3) 発注者別保証取扱高内訳（市区町村）

（金額単位：百万円）

年 度 発 注 者 名			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額
市	宇都宮市		287	18,629	332	16,753	278	14,963
	足利市		124	2,364	103	2,565	95	1,500
	栃木市		99	3,771	143	5,353	94	3,127
	佐野市		94	3,900	108	2,846	93	3,014
	鹿沼市		64	1,914	87	5,079	53	4,331
	日光市		96	2,570	97	2,910	71	3,326
	小山市		42	1,545	44	10,568	54	3,541
	真岡市		46	5,336	47	1,142	39	780
	大田原市		37	1,450	36	2,384	22	803
	矢板市		25	911	19	834	13	406
	那須塩原市		88	3,919	46	1,453	75	2,312
	さくら市		31	966	36	822	45	1,217
	那須烏山市		12	134	40	1,210	17	416
	下野市		49	1,927	53	1,375	48	3,956
	小 計			1,094	49,343	1,191	55,301	997
町	河内	上三川町	17	333	29	957	24	567
	芳賀	益子町	12	233	9	144	13	251
		茂木町	8	215	13	357	7	203
		市貝町	3	102	6	92	7	102
		芳賀町	3	50	5	101	8	272
	下都賀	壬生町	39	1,289	42	1,695	32	1,382
		野木町	3	63	4	295	3	34
	塩谷	塩谷町	13	140	10	473	13	349
		高根沢町	13	1,138	14	970	8	941
	那須	那須町	21	547	25	443	23	662
		那珂川町	7	205	8	425	8	1,321
小 計			139	4,321	165	5,957	146	6,089
県 外 市 区 町 村			3	272	1	25	1	10
合 計			1,236	53,937	1,357	61,284	1,144	49,799

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

3 . 中間前払金保証取扱高（累計）

（金額単位：百万円）

発注者名		年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	日光森林管理署				1	50	1	34
	小計				1	50	1	34
県	栃木県知事(県土整備部)		6	623	1	140	7	1,704
	安足土木事務所		4	113	7	219	6	253
	宇都宮土木事務所		2	62	3	111	1	71
	鹿沼土木事務所				2	44	2	168
	栃木土木事務所		2	61	3	175	1	44
	日光土木事務所		3	94	1	42	3	143
	真岡土木事務所				2	92	-2	-63
	矢板土木事務所		2	46	1	31		
	県西環境森林事務所		3	170	2	54	2	127
	矢板森林管理事務所		1	33				
	今市発電管理事務所				1	107		
	栃木県立栃木商業高等学校長				1	36		
小計			23	1,206	24	1,056	20	2,449
市	宇都宮市		3	247	2	113	5	613
	足利市		1	66			4	560
	栃木市		3	163	9	999	3	154
	佐野市		3	523	4	131	6	1,415
	鹿沼市				2	35	3	103
	日光市		2	61	3	71		
	小山市		2	38	1	71		
	真岡市							
	大田原市				2	34	2	45
	矢板市							
	那須塩原市				1	541		
	さくら市							
	那須烏山市				1	29		
	下野市		1	54				
小計			15	1,154	25	2,027	23	2,893
町	河内	上三川町						
	芳賀	益子町						
		茂木町						
		市貝町						
		芳賀町						
	下都賀	壬生町	3	49	3	44		
		野木町	-	-				
	塩谷	塩谷町	-	-	-	-		
		高根沢町					1	323
	那須	那須町						
		那珂川町						
小計			3	49	3	44	1	323
地方公社	道路公社				1	149		
	小計				1	149		
その他	補助法人(社会福祉法人等)				1	623		
	小計				1	623		
合計			41	2,410	55	3,953	45	5,700

※「真岡土木事務所」は、令和2年度保証分について取消があったため、マイナスとなっています。

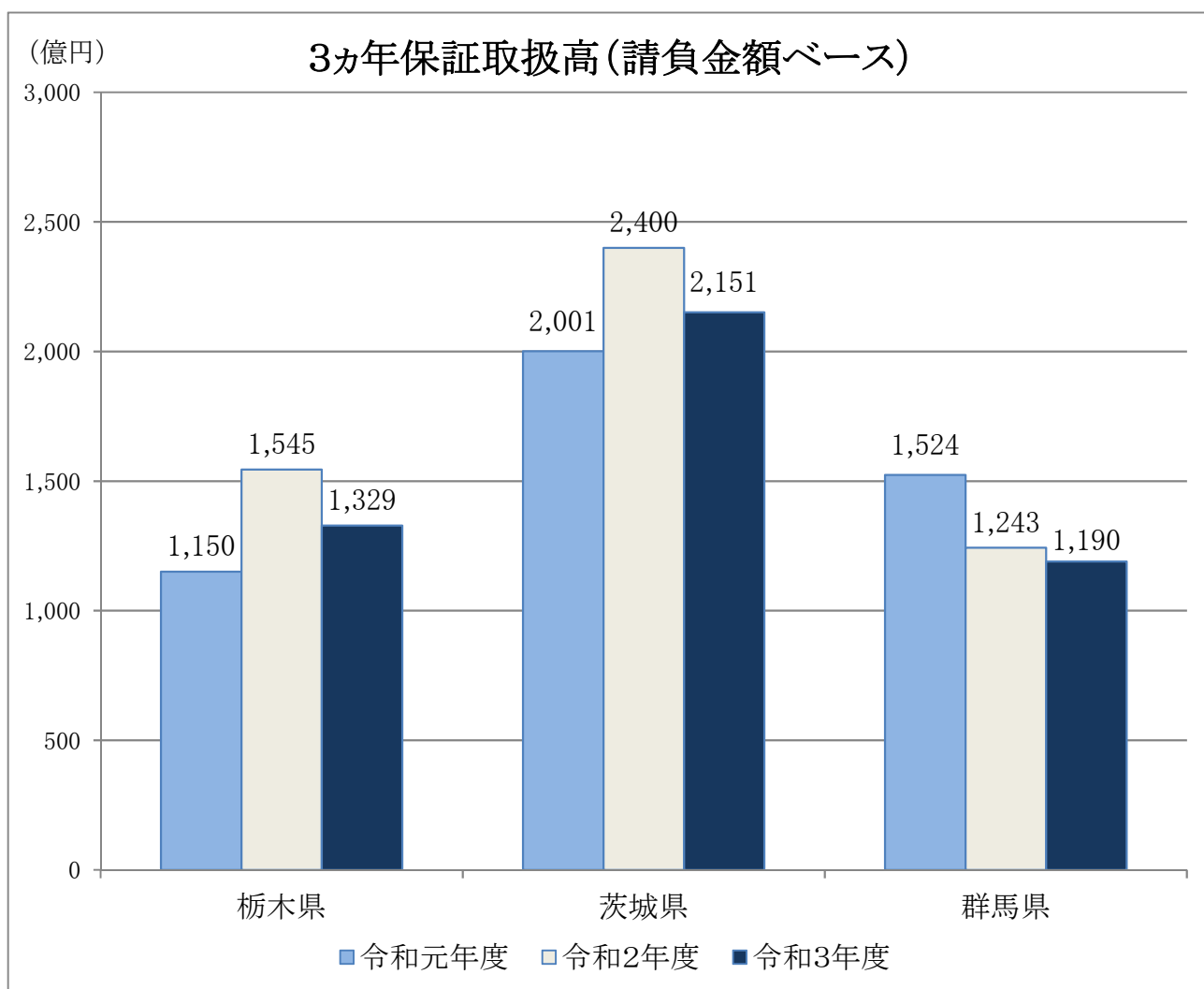
※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

※「-」は制度未導入であったことを表しております。

参考) 北関東3県保証取扱高①【累計】

(金額単位:百万円)

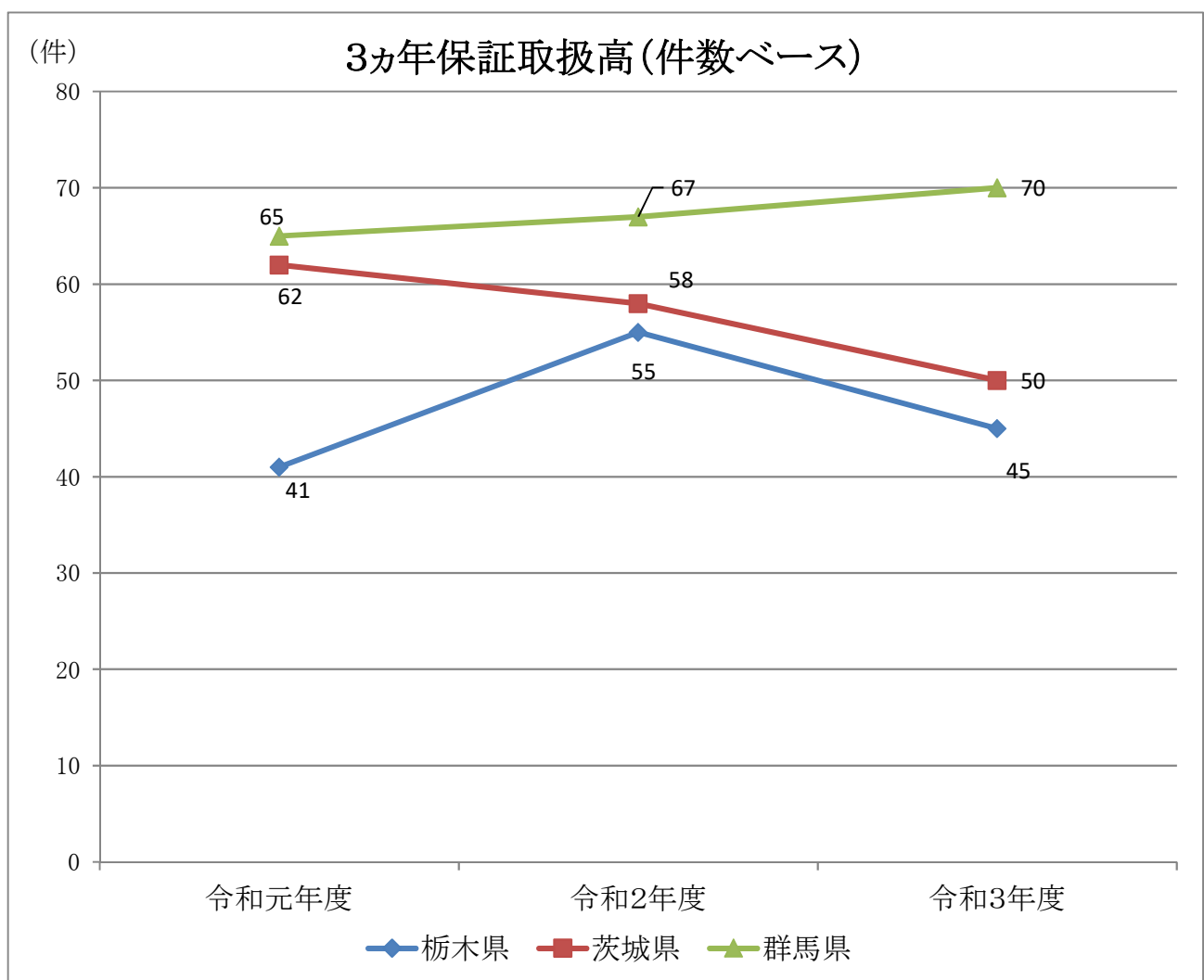
工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	118	10,198	279	41,105	128	16,544
独立行政法人等	33	19,244	86	18,323	30	4,967
県	1,099	45,596	1,604	59,573	1,440	32,473
市町村	1,144	49,799	1,763	80,523	1,849	53,881
地方公社	19	1,031	25	1,508	19	483
その他	56	7,052	127	14,092	151	10,687
合 計	2,469	132,922	3,884	215,126	3,617	119,039



参考) 北関東3県保証取扱高② (中間前払金保証) 【累計】

(金額単位:百万円)

工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	1	34	1	304		
独立行政法人等			1	487		
県	20	2,449	24	2,360	57	4,025
市町村	24	3,216	23	7,595	12	1,438
地方公社			1	126		
その他					1	137
合 計	45	5,700	50	10,874	70	5,601



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。
これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

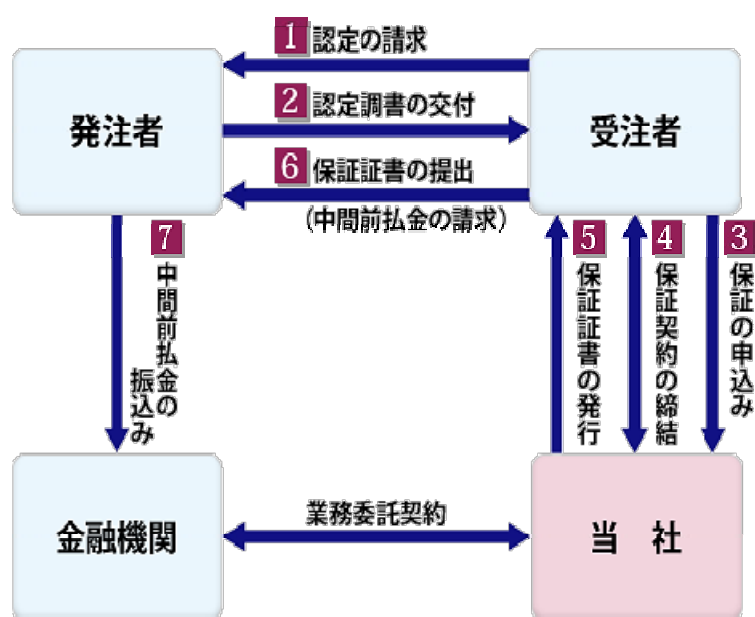
【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続きは部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

【受注者】

- ・手続きは書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

- ・「発注関係事務の運用に関する指針」
(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)
- ・「公共工事の円滑な施工確保について」
(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成31年2月8日)
- ・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」
(国土交通事務次官 平成31年3月29日)